

日本ユネスコ国内委員会の活動に関する報告(科学分野)  
(令和3年3月～令和4年3月)

※所属・職名等は当時のものを記載しております。

**第 41 回ユネスコ総会**

令和3(2021)年 11 月 9 日～23 日に、第 41 回ユネスコ総会がパリのユネスコ本部において開催されました。

今次ユネスコ総会では、「オープンサイエンスに関する勧告」及び「AI の倫理に関する勧告」が採択されました(詳細は 20 ページ参照)。今後は、我が国においては採択後1年以内の国会報告があり、今後は4年に一度、本勧告のフォローアップがユネスコから加盟国に対して行われます。

また、「生物圏保存地域国際デー(International Day for Biosphere Reserves)」及び「国際ジオダイバーシティデー(International Geodiversity Day)」に関する決議がそれぞれ採択されました。

- 生物圏保存地域国際デー(International Day for Biosphere Reserves)

提案国: スペイン、ウルグアイ (我が国は共同提案国の一つ)

これまでスペイン語圏を中心に 11 月 3 日を生物圏保存地域国際デーとして祝福してきたところでしたが、今後は国連機関による宣言によるものとして、MAB 計画が多様なパートナーと過去 50 年培ってきた科学的イニシアティブや、人と自然環境の調和を推進することに期待し、毎年 11 月 3 日を生物圏保存地域国際デーとすることとなりました。

- 国際ジオダイバーシティデー (International Geodiversity Day)

提案国: ポルトガル(我が国は共同提案国の一つ)

人間の幸福及び地球全体の持続可能な管理のため、ジオダイバーシティの重要な役割を強調し、この地球のジオダイバーシティ及び地質遺産の管理に関する一般的な理解向上と国際協力を強化することを目的に、ユネスコ国際地質科学ジオパーク計画の世界規模のイニシアティブ及び世界の地質科学コミュニティの熱心なコミットメントによる幅広く顕著なインパクトに期待し、毎年 10 月 6 日を国際ジオダイバーシティデーとすることとなりました。

さらに、ユネスコ総会下部機関選挙において、我が国は人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会及び政府間水文学計画(IHP)政府間理事会の理事国に当選しました。任期は 2025 年のユネスコ総会までの4年間です。

なお、総会会期期間中の令和3(2021)年11月16日には、「2020年微生物学のためのカルロス・J・フィンレイ／ユネスコ賞」の授賞式がユネスコ本部で行われ、受賞者の本田賢也 理化学研究所生命医科学研究センター消化管恒常性研究チームリーダー・慶應義塾大学医学部教授がオンラインで出席しました。授賞式では、Shamila Nair-Bedouelle ユネスコ事務局長補(自然科学担当)、Yahima Esquivel Moynelo ユネスコキューバ政府代表部大使、そして田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長が挨拶を行い、本田教授を含めたこれまでの同賞受賞者によるパネルディスカッションが行われました。



## 政府間海洋学委員会(IOC)

政府間海洋学委員会(IOC)とは:

ユネスコ傘下の海洋に関する包括的な政府間委員会であり、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関として、一定の独立権能を与えられている。

主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施。

昭和 29(1954)年の第8回 UNESCO 総会で茅氏(後に東大総長)が海洋問題特別委員会の設置を提案し、昭和 35(1960)年の第 11 回ユネスコ総会で IOC 設立が決定された。日本は執行理事国を務めている。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」とは:

海洋科学の推進により、持続可能な開発目標(SDG14「海の豊かさを守ろう」等)を達成するため、令和 3(2021)年~12(2030)年の 10 年間に集中的に取組を実施する国際枠組みとして、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」がユネスコ IOC より提案され、平成 29(2017)年 12 月の第 72 回国連総会で採択された。ユネスコ IOC はこの実施計画策定機関となり、平成 30(2018)年から2年間の準備期間を経て、実施計画が令和 2(2020)年 12 月 31 日に第 75 回国連総会海洋及び海洋法に関する包括決議の一環として感謝とともに留意するとされ、令和 3(2021)年 1 月から持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年が開始している。

実施計画では、10 年間の取組で目指す社会的成果目標として、きれいな海、健全で回復力のある海、予測できる海、安全な海、持続的に収穫できる生産的な海、万人に開かれ誰もが平等に利用できる海、心揺さぶる魅力的な海の7つが掲げられており、そのために、海洋汚染の減少や海洋生態系の保全から、海洋リテラシーの向上と人類の行動変容まで 10 の挑戦課題に取り組むこととされている。我が国は、これらの社会的成果への貢献を目指し、関係省庁・機関を含む産官学民の連携を促進し、国内・地域間・国際レベルにおいて様々な取組を推進していくこととしている。



### 「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」日本国内委員会・研究会

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」研究会は、笹川平和財団海洋政策研究所及び日本海洋政策学会によって持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年研究会が海洋科学に関連する情報の共有や、科学技術外交の視点を交えたうえでの日本が示

すべきリーダーシップの提案に向けた、課題や戦略等についての検討を行うこと等を目的として令和2(2020)年に設立されています。日本ユネスコ国内委員会委員でもある角南篤 笹川平和財団理事長が共同議長を務め、IOC 分科会からは、道田豊 IOC 分科会主査、安藤健太郎 調査委員、神田譲太 調査委員、須賀利雄 調査委員、中田薫 調査委員、西村弓 調査委員、牧野光琢 調査委員、升本順夫 調査委員、日本ユネスコ国内委員会からは、山口しのぶ 委員、猪口邦子 参議院議員及び田口康 文部科学省国際統括官(日本ユネスコ国内委員会事務総長)が参加しています。

令和3(2021)年5月 17 日には第1回国連海洋科学の 10 年日本国内委員会及び令和3(2021)年度第1回研究会が開催され、情報交換が行われました。日本国内委員会の共同議長は研究会と同様に角南篤 笹川平和財団理事長が務め、メンバーには、IOC 分科会からは道田豊 主査、河野健 委員、関係省庁からは内閣府総合海洋政策推進事務局、外務省、国土交通省、海上保安庁、気象庁、水産庁、環境省、文部科学省が参加しており、アドバイザーには猪口邦子 参議院議員及び安藤健太郎 調査委員が着任しています。開会の際には、猪口議員より、ユネスコのアズレー事務局長から、国連海洋科学の 10 年日本国内委員会の設立を祝したメッセージが寄せられていることが紹介されました。議論においては、幹事の指名が行われたほか、2月の委員会設立以降の経緯・動向が共有され、今後の方向性に関する議論が行われました。IOC は各国国内委員会関係者等による意見交換を行うウェビナーを4月1日及び5月 18 日に開催しており、わが国も出席して、日本の国内委員会の活動状況等に関する報告を行ったほか、より広いステークホルダーの参画を得るための方策等に関する議論を行っています(5月 18 日のウェビナーについては後述のとおり)。

令和3(2021)年 10 月5日には第2回国連海洋科学の 10 年日本国内委員会及び令和3(2021)年度第2回研究会が開催されました。国内委員会では、共同議長、猪口議員より開会の挨拶が行われ、内閣府、外務省からの新委員の紹介、第1回国内委員会以降の国内外の動向について情報共有があった他、国内委員会の趣旨説明、UN Decade Call for Actions Endorsed Programme についての紹介等がありました。研究会では、共同議長の挨拶後、事務局より第1回研究会以降の国内外の動向について情報共有があり、JAMSTEC より1st Call For Action の選考過程および採択プログラムの特徴に関する分析結果について説明がありました。また、安藤委員から、国際黒潮観測プロジェクト(CSK-2)に関するこれまでの経緯および CSK-2をベースにしたフラッグシップ事業の提案について紹介されたほか、日本海洋学会の取組や、海洋若手専門家(ECOP)の活動状況についての報告がありました。

令和4(2022)年2月 22 日には第3回国連海洋科学の 10 年日本国内委員会及び令和3(2021)年度第3回研究会が開催されました。国内委員会では、共同議長の挨拶の後、国内外の動向について共有されたほか、関係府省・機関等より、2nd Endorsed Programme に関する取組について情報提供がありました。研究会では、共同議長による挨拶後、関係府省・機関等の取組状況及び 2nd Endorsed Programme について事務局から説明された他、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による e-ASIA の採択結果の報告、WESTPAC キッ

クオイベント及び ECOP シンポジウムの報告等が行われました。

#### 有害藻類ブルーム政府間パネル(IPHAB) 第 15 回会合

有害藻類ブルーム政府間パネル(IPHAB)第 15 回会合が令和3(2021)年3月 23 日～25 日にオンラインで開催され、我が国からは脇田和美調査委員、岩滝光儀 東京大学アジア生物資源環境研究センター教授、鈴木敏之 水産研究・教育機構水産技術研究所水産物応用開発部長が出席し、昨今の有害藻類ブルーム(HAB)分野に関する活動報告を行うとともに、HAB 全球事業への貢献等について議論されました。IPHAB では各タスクチームが組織されており、岩滝教授と鈴木博士はそれぞれ Algal Taxonomy と Biotoxin Monitoring, Management and Regulations メンバーを継続し、脇田調査委員は Fish Killing Microalgae and Ecosystem Effects の共同代表を Allan Cembella(ドイツ)とともに務めることとなりました。

#### 国際海洋データ情報交換(IODE)に関する IOC 委員会第 26 回会合(IODE26)

令和3(2021)年4月 20～23 日、国際海洋データ情報交換(IODE) に関する IOC 委員会第 26 回会合(IODE26)がオンラインで開催されました。道田豊 主査が、前 IODE 議長の立場で出席したほか、矢吹哲一郎 海上保安庁海洋情報部情報利用推進課長及び関係機関担当者が参加し、前回会合(IODE25、令和元(2019)年2月開催)以降の活動の進捗状況の報告、IOC 能力開発戦略の実施への IODE の貢献、ODIS(海洋データ情報システム)の設立、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」への IODE の貢献、IOC データ及び情報管理のための戦略的計画(2022 年-2026 年)、IOC 海洋データ交換ポリシーの改訂などについて議論されました。

次回の第 27 回会合は令和5(2023)年3月ごろ開催される予定で、詳細については今後調整することとなりました。

また、国連海洋科学の 10 年の開始と IODE 発足から 60 年を記念し、令和4(2022)年2月 14 日～16 日に「第1回国際海洋データ会議」がポーランド・ソポトにおいてハイブリッド開催され、国連海洋科学の 10 年への IODE の貢献などについて議論されました。

#### ユネスコ・ジャカルタ事務所主催ウェビナー「アジア太平洋小島嶼開発途上国(SIDS)における気候変動と海洋の関わり」

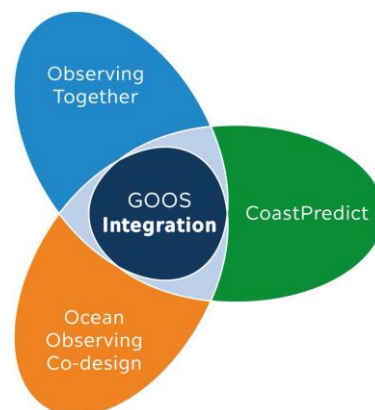
令和3(2021)年4月 22 日に「地球の日」を契機としたウェビナー「アジア太平洋小島嶼開発途上国(SIDS)における気候変動と海洋の関わり」が、ユネスコ・ジャカルタ事務所主催で文部科学省ユネスコ拠出金事業として開催されました。本ウェビナーには、IOC 事務局から Vladimir Ryabinin 事務局長、IOC 西太平洋政府間地域小委員会(WESTPAC) から Wenxi Zhu 事務局長が登壇したほか、日本からは森信人 京都大学防災研究所教授がパネリストとして発表され、防災・減災、



気候変動、海洋についての事例共有が行われました。

#### 全球海洋観測システム(GOOS)運営委員会第10回会合第一部(GOOS SC-10-1)

令和3(2021)年4月26～29日、全球海洋観測システム(GOOS)運営委員会第10回会合第一部(GOOS SC-10-1)がオンラインで開催されました。須賀利雄調査委員がコア委員(Core Member)として参加しました。GOOSが主体となって、あるいは、主要なパートナーとして提案した3つの連動する「国連海洋科学の10年」プログラム、すなわち、観測システムの設計・評価プロセスの変革をめざす Ocean Observing System Co-Design (ObsCoDe)、全球沿岸海洋の観測・予測の科学の変革を目指す CoastPredict、観測者と受益者コミュニティを結び付けて海洋データへのアクセスと利用の変革を



目指す Observing Together を、そのほかのすべての海洋観測関連「10年」プログラムとともに推進する方策について検討しました。全球海洋観測システムを“at the heart of Ocean Decade”と位置付け、3つのプログラムのブランディング・ポジショニングを展開することなどに合意しました。また、GOOS 2030 戦略に示された、持続可能な開発・安全・福祉・繁栄に必要な必須情報を提供する、真に統合された全球海洋観測システムのビジョンを実現するための、パートナーシップの構築、全球および領域の海洋観測システムへの支援体制の強化、これらの体制のガバナンスの目的適合性に関する議論が行われました。

第10回会合第二部(GOOS SC-10-2)は令和3(2021)年11月29～12月2日にオンラインで開催されました。

#### IOC 西太平洋地域小委員会(WESTPAC)第13回政府間会合

令和3(2021)年4月27日～29日にIOC 西太平洋地域小委員会(WESTPAC)第13回政府間会合がオンラインで開催されました。我が国からは、IOC 分科会より、道田豊 主査(団長)、脇田和美 調査委員、安藤健太郎 調査委員/WESTPAC 副議長、齊藤宏明 調査委員、牧野光琢 調査委員、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官のほか、気象庁、海上保安庁、環境省、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の担当官らが参加しました。

本会合では、WESTPAC の事業に関する最近の動向及び今後2年間の展望に関する議長報告、IOC 及びユネスコの最新の進展状況と WESTPAC への影響についての IOC の Vladimir Ryabinin 事務局長による概要説明があり、地域プログラム・プロジェクト・ワーキンググループのレビューと評価、インド太平洋における海洋プロセスと気候変動、海洋生物多様性、海産物の安全性とセキュリティ、健全な海洋生態系についての報告がありました。また、新規の活動として、プログラム・プロジェクト・ワーキンググループの設立についても議論があ

り、2つのプロジェクトと3つのワーキンググループの設立が承認されました。この5つの新規の活動のうち、黒潮に関する国際共同研究と縁辺海に関する国際共同研究の2つのプロジェクトは、日本の専門家が主導して立ち上げたものです。更に、国連海洋科学の10年リージョナルワークショップ、地域対話、パートナーシップの構築、WESTPACの国連海洋科学の10年能力開発へのアプローチ、第11回WESTPAC国際海洋科学会議と併せて開催される国連海洋科学の10年地域キックオフ会議について議論が行われました。また、WESTPAC 役員の選挙も実施され、これまでWESTPAC 副議長を務めていた安藤健太郎調査委員と中国の Fangli Qiao 氏が共同議長に選出されました。我が国から議長が選出されるのは約20年ぶり3人目です。

次回(第14回)WESTPAC 会合についてはインドネシアで開催される予定ですが、日程については新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、開催国と調整して決定されることとなりました。

#### インド洋ブルーエコノミーサミット

令和3(2021)年5月6日に、中央インド洋地域委員会(IOCINDIO)等が主催し、インド洋ブルーエコノミーサミットがオンラインで開催されました。本サミットは、インド洋地域の沿岸居住者のための富の創出や沿岸の生態系保全に関するブルーエコノミー活動の発達を通して、持続可能な海洋及び海洋に基づいた経済を推進することをねらいとし、持続可能な開発のための国連海洋科学の10年の文脈において、加盟国が経済を認識し、生態系の持続可能な管理のための学習過程や生物多様性や水中生物の保護を構築できることを目的として実施され、海洋及び沿岸部の生態系についての持続可能な保護や管理を含めたブルーエコノミーに関する議論が展開されました。

#### 第3回北極科学大臣会合(ASM3)

令和3(2021)年5月8日～9日に、日本とアイスランドの共催により、第3回北極科学大臣会合(ASM3:3rd Arctic Science Ministerial)をアジアで初めて東京で開催し、萩生田光一文部科学大臣がアイスランドのアルフレズドゥティル 教育科学文化大臣とともに共同議長を務めました。

ASM3は、北極における研究観測や主要な社会的課題への対応の推進、関係国間や北極圏国居住の先住民団体との科学協力の更なる促進を目的として開催され、「持続可能な北極のための知識」をテーマに、これまでで最多となる35の国と団体が参画(オンライン含む)しました。萩生田大臣は、

- ・今年度から建造に着手する北極域研究船について、完成後は北極域の国際研究プラットフォームとして運用し、北極域における国際連携を体現する船としての活用を考えていること
- ・北極域研究の人材育成強化が重要として、北極に関わる若手人材の育成プログラムを創

## 設すること

について述べ、我が国としても国際協力を進めていきたいと呼びかけました。2日間の議論を経て、共同声明が取りまとめられました。

北極における観測・研究や、若手人材の育成について、各国政府と先住民団体が共に取り組み、持続可能な北極域の実現に貢献することが確認されました。

## ユネスコ IOC 主催ウェビナー「国連海洋科学の 10 年により多くの様々なステークホルダーを引き付けるために-国・地域のステークホルダーのネットワークの役割」

令和3(2021)年5月 18 日に、国連海洋科学の 10 年国内委員会及び今後国内委員会を立ち上げようとしている加盟国等を対象に、ユネスコ IOC 主催によるウェビナーが開催されました。

このウェビナーでは、異なるイニシアティブ間でのシナジーを奨励して経験と知識を共有するとともに、優良事例を公開することで互いの行動を促すことをねらいとし、国内委員会と地域のタスクフォースのためのプラットフォームを提供することを目的に実施されました。ユネスコ IOC 事務局から国連海洋科学の 10 年や国内委員会の機能や役割についての説明があったのち、すでに設立された国内委員会のうち、米国、ドイツ、日本、ブラジルの国内委員会が登壇して、それぞれの国内委員会について紹介しました。我が国からは道田豊 主査より、2月に設立された日本国内委員会や国連海洋科学の 10 年事例集について情報共有が行われました。また、どのように若手研究者を巻き込むべきか、地域のステークホルダーが国を超えたイニシアティブの協働設計を促進すべきか、多様なステークホルダーが国連海洋科学の 10 年アクションとリンクできるかなどといった議論が展開されました。

## 第 31 回 IOC 総会・第 54 回 IOC 執行理事会

令和3(2021)年6月 14 日～24 日に、第 31 回 IOC 総会がオンラインにて開催されました。我が国からは、IOC 分科会より、道田豊 主査(団長)、河野健 委員、安藤健太郎 調査委員、齊藤宏明 調査委員、牧野光琢 調査委員、のほか、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官や、気象庁、海上保安庁、環境省などの担当官が参加しました。

会合では、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の活動や、IOCINDIO(中央インド洋地域委員会)の小委員会等について議論が行われました。また、今次 IOC 総会において、我が国は IOC 執行理事会の理事国に選出されました。任期は 2023 年の第 32 回 IOC 総会までです。

次回の第 55 回 IOC 執行理事会は令和4(2022)年6月頃、第 32 回 IOC 総会及び第 56 回 IOC 執行理事会は令和5(2023)年6月頃に開催される予定です。

## アニメ映画「深海のサバイバル！」



文部科学省は、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の認知向上に関する取組の一つとして、海洋分野の研究開発に関する施策について国民に広く理解・普及を図ることを目的とし、アニメ映画「深海のサバイバル！」(令和3(2021)年8月 13 日公開)とのタイアップを行いました。

本企画は東映株式会社の協力により、文部科学省の施策である海洋分野の研究開発に関する啓発メッセージ「“深海”まだ知らない世界がそこにある ～2021 年から国連海洋科学の 10 年が始まっています～」を掲載した映画『深海のサバイバル！』の壁新聞風ポスターを作成し、全国の幼稚園、小学校、義務教育学校、特別支援学校等に配布しました。

映画では、深海を舞台に、サバイバルの達人である少年「ジオ」とその仲間たちが、潜水艇に乗って深海を冒険し、持ち前の勇気とアイデアで様々な困難に立ち向かっていく姿が描かれており、深海調査の監修には JAMSTEC の研究者らが参加しています。

#### 国連海洋科学の 10 年キックオフ会合 in 隠岐ジオパーク

令和3(2021)年 11 月 13 日に、「国連海洋科学の 10 年キックオフ会合 in 隠岐ジオパーク」が隠岐ユネスコ世界ジオパークにおいて開催されました。

事例紹介では、AI と海ごみに関する JAMSTEC の取組や、室戸ユネスコ世界ジオパークの取組、隠岐の高校生の活動、隠岐で保護されたウミガメの記録などが発表されました。

また、当会合において、「国連海洋科学の 10 年における日本ジオパークネットワーク (JGN) 取組推進宣言」が出され、周りを海に囲まれた日本が抱える海岸漂着ごみや海洋ごみの問題解決、海洋の豊かさを守る取組や海洋リテラシーを推進することが宣言されました。

会合の様子 (YouTube リンク): <https://www.youtube.com/watch?v=PS8E-aUtp7E>

国連海洋科学の 10 年における JGN 取組推進宣言 : <https://geopark.jp/activity/education/pdf/20211113.pdf>

#### 国連海洋科学の 10 年西太平洋周辺地域キックオフ会合

令和3(2021)年 11 月 25 日～26 日にタイ・バンコクにて国連海洋科学の 10 年西太平洋周辺地域キックオフ会合がオンラインにて開催されました。会合の冒頭では、柳孝 文部科学審議官によるビデオメッセージが寄せられました。

当会合では、文部科学省ユネスコ科学信託基金 (JFIT) によって作成された動画“The Western Pacific Region & The Ocean Decade”が公開されました。本動画には、JAMSTEC アプリケーションラボの Swadhin Behera 所長のインタビューが含まれています。

“The Western Pacific Region & The Ocean Decade” ( YouTube リンク ) : <https://www.youtube.com/watch?v=wgdr7yUfteY>

### 海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」

令和3(2021)年12月15日に、海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」が東京大学海洋教育センターによって開催されました。

会合の冒頭では、田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長より挨拶があり、「国連海洋科学の10年への海洋教育の貢献」について、東京大学大気海洋研究所附属国際連携研究センター長を務める道田豊主査による講演が行われたほか、アメリカ合衆国ハワイ州、インドネシア、オーストラリア、韓国、フランス、日本より、各国の海洋教育の実践紹介及びパネルディスカッションが行われました。日本の発表では、小林豪 環境省水・大気環境局海洋環境室室長補佐及び阪口秀 笹川平和財団海洋政策研究所所長が登壇の上意見交換が行われました。

### 第1回国連生態系回復の10年-里海再生 国際シンポジウム-

令和4(2022)年2月9日に、笹川平和財団海洋政策研究所、国連大学サステイナビリティ高等研究所及び環境省主催のもと、「第1回国連生態系回復の10年-里海再生 国際シンポジウム-」が開催されました。

会合の冒頭では、日本ユネスコ国内委員会の角南篤 委員及び山口しのぶ 委員より挨拶があり、当シンポジウムを通して、人と海との関係性により育まれてきた「里海」に焦点を当てながら、脆弱性の高い沿岸生態系の回復や再生について里海の再生の取組を支える日本の施策の紹介や海外の事例が共有されました。

さらに、パネルディスカッションでは渡邊綱男 委員がモデレーターとして登壇し、環境省、国土交通省、水産庁及び地域での実務者をパネリストに迎え、生態系回復の10年における里海再生のスケールアップについて議論されました。

## 政府間水文学計画(IHP)

政府間水文学計画(IHP)とは:

国際協力による水資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的に昭和50(1975)年に開始。

世界的観測網によるデータ収集、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する科学的及び教育的事業を実施。日本は理事国を務めており、平成28(2016)年から30(2018)年まで立川康人 日本ユネスコ国内委員会委員・IHP 分科会主査がビューローメンバーを務めていた。平成31(2019)年より政府間プログラムとなり、国際水文学計画から政府間水文学計画に改称。

### IHP 第9期戦略計画の策定

IHP の次期計画である IHP 第9期計画(令和4(2022)年~11(2029)年)については、草

案を作成するために、各地域から選出された研究者により構成タスクフォースが設置されており、それを支援するための専門家グループが設置されています。日本からは、タスクフォースメンバーとして鼎信次郎 IHP 分科会調査委員、専門家グループの一員として立川康人 主査が参画しています。これまでにタスクフォース会合が複数回開催され、専門家グループのコメントを受けて第一次ドラフトが令和元(2019)年に作成され、令和2(2020)年3月に開催されたタスクフォースメンバーと専門家グループメンバーによるビデオ会議によって修正が施され、第二次ドラフトが令和2(2020)年10月に開催された情報会合で加盟国に向けた説明が行われ、加盟国からの意見聴取が行われました。

その後、第三次ドラフトが提示され、再度加盟国からの意見照会があり、令和3(2021)年2月に情報会合が開催された際に、加盟国から作業部会の設置を求められたことから、同年4月27日にオープンエンド作業部会が開催されました。我が国からは、IHP 分科会より、立川康人 主査、鼎信次郎 調査委員、春山成子 調査委員、村瀬勝彦 調査委員、また、寶馨京都大学教授ほか担当官が参加しました。主な議論としては、ガバナンスや市民科学に関するほか文言の修正なども行われましたが、議論が続いたことから、追加で5月4日及び6月2～4日にも作業部会が開催されました。

第9期戦略計画は令和3(2021)年6月28日～30日に開催された第24回 IHP 政府間理事會において最終草案が提示され、第41回ユネスコ総会で採択されました。

#### IHP 第9期運営実施計画

現在、ユネスコでは、IHP 第9期戦略計画に基づく運営実施計画を議論されています。

令和3(2021)年9月21日～22日に、IHP 第9期運営実施計画第1回オープンエンド作業部会が開催され、この会合において、立川康人 主査が作業部会副議長に選出されました。

11月3日～5日には、IHP 第9期運営実施計画のゼロドラフトへのフィードバックやインプットを集めることを目的とした3つのテクニカル会合が開催されました。一日目は Priority Area 1について、二日目は Priority Area 2及び4について、三日目は Priority Area 3及び5について議論がなされました。

11月25日～26日には、IHP 第9期運営実施計画第2回オープンエンド作業部会が開催されました。次回の第3回オープンエンド作業部会については、令和4(2022)年3月10日～11日にオンライン開催される予定です。

#### IHP アジア太平洋地域運営委員会 (IHP-RSC) 及び Catalogue of Hydrologic Analysis (CHA)

我が国は、ユネスコ・ジャカルタ事務所に文部科学省が拠出している信託基金により、IHP-RSCの開催及びCHAの作成を支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献しています。

CHAは、第8期IHP戦略計画に則って、水関連の防災や水環境の保全などのテーマの情報共有することを目的としており、令和2(2020)年10月に、アジア各国の水害ハザードマップ作成手法を収録したCHA volume 1が完成し、これに引き続き、小林健一郎 IHP分科会調査委員らの執筆により、令和3(2021)年10月に各国のダム管理手法の共有を目的としたCHA volume 2が完成しています。

令和3(2021)年11月24日には、第28回IHPアジア太平洋地域運営委員会(IHP-RSC)がオンラインとジャカルタ開催のハイブリッド形式で実施されました。

当会合では、IHP分科会の立川康人 主査より我が国の活動報告が発表された他、ICHARMからも近況に関する報告がありました。また、立川康人 主査のIHP-RSC事務局長再任が満場一致で決定しました(任期は2年間)。

次回会合の主催国は未定ですが、第30回会合(2023年)についてはマレーシア、第31回会合(2024年)については韓国において開催される方向で調整されることとなっています。

第28回IHP-RSCに合わせて、11月25日に第4回CHAワークショップが開催されました。ワークショップでは、CHA volume 2について議論され、CHA volume 3についての意見交換も行われました。CHA volume 3については、今後調整されることとなっています。

#### ジャカルタ事務所主催ウェビナー「パンデミックからの更なる回復に向けた水の価値評価」の開催

令和3(2021)年4月20日に、ユネスコ・ジャカルタ事務所主催のウェビナー「パンデミックからの更なる回復に向けた水の価値評価」が開催された。アジア太平洋地域の主要な水科学分野の専門家が集い、ポストコロナ時代における更なる回復に向け、コロナからの教訓及び包括的な政策発展に向けた示唆や、自然資源管理の実行について議論が行われ、カザフスタン及びイランの水ファミリーによって行われた水とコロナに関する事例が共有しました。我が国からは、立川康人主査がビデオメッセージで開会の際に冒頭で挨拶を行いました。本会合は、文部科学省信託基金による支援で開催されました。



#### 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)

##### ICHARM第5回運営理事会の開催

ICHARMは平成18(2006)年3月6日に日本国政府とユネスコとの間で締結された協定書に基づき設立され、令和2(2020)年2月13日には協定書の更新について署名されました。この更新協定によりICHARM運営理事会は年に一度開催することとされ、令和3(2021)年5月12日に第5回ICHARM運営理事会がオンラインで開催されました。本運営理事会には、議

長の西川和廣 国立研究開発法人土木研究所理事長、山田邦博 国土交通省技監、ユネスコのシャミラ・ナイア・ベドウェル事務局長補・自然科学担当、世界気象機関(WMO)のエレナ・マナエンコバ副事務局長等、計8名の委員の出席がありました。

本運営理事会において、ICHARMの令和2(2020)年度の活動について報告が行われ、今年度の事業計画について説明があったのち、事業計画が採択されました。委員からは、ICHARMが行っている最先端の研究、情報ネットワーク活動、新型コロナウイルス感染症拡大を配慮した人材育成の取組が高く評価されるとともに、IHP第9期計画における水災害に関する取組や関係機関との協力を期待したいとの意見が寄せられました。

### 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮した洪水被害リスク軽減に関する取組

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が世界的に拡大する一方で、世界各国の多くの地域において、洪水は例年と変わらずに発生し、それにより深刻な被害の発生が懸念されています。このためICHARMではCOVID-19の感染症拡大防止を考慮した早期警報や避難に関するガイドライン「水害対応ヒヤリ・ハット事例集」を作成するとともに、IDRIS(災害情報共有システム)やBOSS・SHIFT(災害対応支援システム)といった既存の防災情報システムを活用した地方自治体向けの情報共有システムの開発を進めています。ICHARMではそうした取組を普及すべく、令和2(2020)年7月3日に「COVID-19の感染防止を考慮した洪水災害に向けたICHARMの取組」と題したウェビナーを開催しました。ウェビナーには国際洪水イニシアティブ(IFI)実施国のフィリピン、スリランカ、ミャンマー等から60名以上が参加しました。日本と同様、これらの国々でもCOVID-19の感染症拡大防止を考慮した洪水対策が喫緊の課題となっていることから、こうしたツールを英訳して各国で活用できるようにしてほしいとの声が寄せられました。ヒヤリ・ハット事例集については「地方自治体編」とともに、「別冊:新型コロナウイルス感染症への対応編」が作成され、いずれもICHARMのホームページ上で公開されています。

### 西アフリカにおける気候変動を考慮した水災害軽減のためのプラットフォーム(WADiRe-Africa)

西アフリカ地域ではニジェール川やボルタ川の洪水氾濫により、死者を含む甚大な被害が度々発生して国の発展が大きく妨げられています。このため、日本国政府からの資金拠出(平成30年度外務省補正予算)を受けて、ユネスコでは同地域における洪水監視・予測システムの構築と避難等による人的被害の軽減等を図ることを目的とし、平成31年6月にキックオフ会合を開催しました。この枠組みにおいて、ICHARMではユネスコとのパートナーシップ協定を締結し、ニジェール川流域及びボルタ川流域を対象に、データ統合・解析システム(DIAS)を活用したリアルタイム早期洪水警報システム(FEWS)の構築、ホットスポット(洪水常襲地帯)におけるContingency Planの作成を支援することとしています。また、FEWS等を活用して現地の洪水被害軽減に貢献できる専門家を育成するため、平成31(2019)年11月

以降、VBA(ボルタ流域委員会)とAGRHYMET(農業気象水文機関)からそれぞれ技術者各1名の受け入れ研修を行うとともに、令和2年8月時点で、COVID-19の世界的な感染症流行下において遠隔研修を可能とするe-Learning教材の開発、ユネスコ本部・アフリカ支部、AGRHYMET、NBA(ニジェール流域委員会)、VBAとの連携のもと、約50名の技術者を対象とした第1回研修が8月31日～9月4日に開催されました。以降、合計300名を対象として3回の研修を準備しており、これにより関係する11か国で洪水被害を受ける地域に恩恵がもたらされることが期待されます。

#### 第4回アジア・太平洋水サミット

平成31(2019)年1月のアジア・太平洋水フォーラム執行審議会において、熊本市で開催されることが決定した第4回アジア・太平洋水サミットについては、当初、令和2(2020)年10月19日から20日の日程で開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえて延期され、令和4(2022)年4月23日から24日の日程で開催されることとなりました。

アジア太平洋地域の首脳級を含むハイレベルを対象とし、水問題に対する認識を深め、具体的な資源動員や行動を促すことを目的とし、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」というテーマのもと議論が行われる予定です。

#### 水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア WENDI

京都大学を中心とする研究教育機関により、「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア KUC-WENDI」が設立されました。分野の垣根を越えた新たな学際的・系統的な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成するとともに、社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しや国際的な連携の役割を担っていくことを狙いとしています。令和2(2020)年9月11日～13日にかけて、文部科学省の令和2(2020)年度SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業「屋久島における「木を見て森も見る」SDGs 思考養成実践モデル事業」の一環として、「UNESCO SDGs School in 屋久島」をオンラインで実施しました。

令和3(2021)年度はオンラインで新入生ガイダンスが実施され、5つのコースに受講生が参加しています。

#### 沖大幹 国際連合大学上級副学長・東京大学大学院工学系研究科教授の2021年国際水文科学賞Dooge賞受賞

国際水文科学協会(IAHS)、ユネスコIHP、世界気象機関(WMO)が授与している国際水文科学賞について、日本学術会議IAHS小委員会及び日本ユネスコ国内委員会科学小委員会IHP分科会等からの推薦により、沖大幹 東京大学大学院工学系研究科教授の令和3(2021)年国際水文科学賞Dooge賞受賞が決定しました。本賞は、特に科学的に優秀で、国際的な科学文献と高い水準の根拠を刊行物によって証明することで水文科学への根本的な貢献をした水文学者を対象としており、昨今の水文科学分野で、国際的に顕著なリーダーシップを発揮した候補に与えられるものであり、日本人での受賞は3人目となり

ます。授賞式は、令和4(2022)年5月末にフランス・モンペリエで開催されるIAHS Scientific Assemblyにおいて行われる予定です。

#### 第24回 IHP 政府間理事会

令和3(2021)年6月28日～30日に、第24回 IHP 政府間理事会がオンラインにて開催されました。我が国からは、IHP 分科会より、立川康人 主査(団長)、鼎信次郎 調査委員、小林健一郎 調査委員、佐山敬洋 調査委員、辻村真貴 調査委員、春山成子 調査委員、村瀬勝彦 調査委員のほか、寶馨 京都大学大学院教授、小池俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長らが参加しました。ここでは、第9期 IHP 戦略の策定や、第8期 IHP 戦略計画の中期評価について議論が行われました。

最終的に第9期 IHP 戦略は、令和3(2021)年9月29日～10月1日に第4回 IHP 臨時会合での議論を経て、第41回ユネスコ総会において策定について報告されています。

次回の第25回 IHP 政府間理事会については、令和4(2022)年4月26日～29日にユネスコ本部で開催される予定です。

#### 第31回 IHP オンライントレーニングコース

令和3(2021)年12月13日～23日に、京都大学防災研究所(DPRI)水資源環境研究センター(WRRC)の主催により、第31回 IHP トレーニングコースがオンラインにて開催されました。今回のテーマは、”Integrated Basin Management under Changing Climate”で、気候変動下の流域管理の基礎となる、洪水や渇水の極値統計、気候変動予測情報の解析、水文モデリング、ダム管理、生態系と水環境など、水文学に関わる多様な講義・演習で構成されました。また、各受講生は身近な河川流域を選択し、講義と演習で習得した解析手法を応用して最終レポートにまとめるとともに、互いに成果発表を行いました。今回のオンラインコースには、約130名の応募があり、各国1～4名程度になるよう参加者が選抜され、最終的には21カ国27名の受講生が修了しました。

## 人間と生物圏(MAB)計画

人間と生物圏(MAB)計画とは：

自然及び天然資源の合理的利用と保護に関する科学的研究を国際協力で行い、環境問題解決の科学的基盤とすることを目的に、昭和46(1971)年に開始。生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)を指定する等、生物多様性の保護と持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進。生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。令和4年9月現在、登録件数131か国727地域。国内には10地域のユネスコエコパークがある。

## MAB 計画 50 周年

MAB 計画が開始して令和 3(2021)年で 50 周年を迎えることから、ユネスコ MAB 計画では、政府や地方自治体のみならず、ユネスコエコパークのコミュニティに関わる研究者、ユース、住民、学校など幅広い層を巻き込んだイベントを展開することを推奨し、様々な取組が国内外で開催されました。

ユネスコでは、MAB 計画 50 周年のウェブサイトを構築し、これまで呼びかけてきた「#ProudToShare」という 1 分間の紹介動画の公開や、各ユネスコエコパークのビジュアル素材の活用によって発信力の強化を図りました。このウェブサイトには、イオン環境財団の協力で作成、公開された日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画の英語版も掲載されました。また、この英語版及びロシア語版の動画は、東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)や東南アジア生物圏保存地域ネットワーク(SeaBRnet)加盟国にも共有されました。

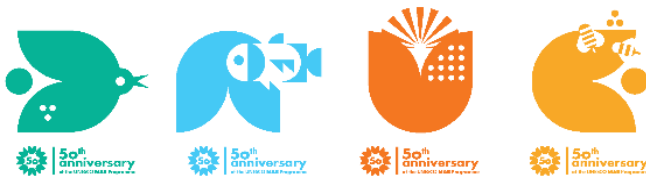
また、美術家でありユネスコ親善大使であるヴィック・ムニーズ氏とのアートコラボレーション計画では、世界各国の BR から集めた写真や生地を使用したモザイクアートを作成することとなり、我が国の各ユネスコエコパークから写真を提供し、只見ユネスコエコパークからは写真と併せて布製品を提出しました。

このほか、2021 年から 2022 年にかけて、世界中の中心都市で展示されるユネスコマルチメディア展示会 “It’s about life”展へも、我が国からは白山及び大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパークが参加しました。

このほかに、ユネスコでは MAB 計画 50 周年記念ビジュアル・アイデンティティという複数種類のイラストやエンブレム(日本語版デザイン含む)を作成しており、各ユネスコエコパークのイベント等でこれらの活用を推奨し、我が国で開催された研修やシンポジウムなどでもこれらのロゴが使用されました。







ユネスコ MAB 計画 50 周年ウェブサイト:<https://en.unesco.org/mab/50years>

JBRN による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画:

日本語版(YouTube リンク): <https://youtu.be/BtOicniNDQw>

英語版(ユネスコウェブサイトより): <https://en.unesco.org/news/japanese-biosphere-reserves-review-50th-anniversary-unescos-mab-programme>

ロシア語版(YouTube リンク): <https://youtu.be/vQdhZBdGZFU>

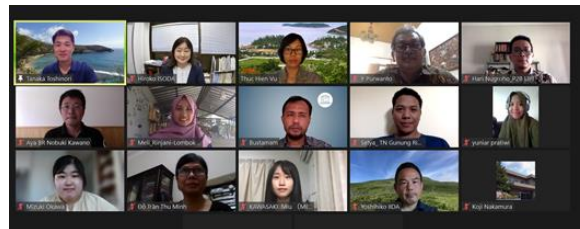
### 第 33 回 MAB 計画国際調整理事会

令和3(2021)年9月 13 日～17 日に、第 33 回 MAB 計画国際調整理事会がナイジェリアのアブジャでハイブリッドにて開催されました。本会合では MAB 計画戦略に基づくリマ行動計画の履行状況や、MAB 計画 50 周年を祝した取組について共有された他、MAB 若手研究者奨励賞の受賞者発表、生物圏保存地域テクニカルガイドライン、ユネスコエコパークの質の向上等について議論が行われました。なお、ユネスコエコパークの新規登録や拡張及び名称変更、定期的レビューについても審議され、ユネスコエコパークの合計数は 131 か国 727 サイトとなりました。

次回の第 34 回 MAB 計画国際調整理事会は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら、令和4(2022)年夏頃に開催される予定です。

### ユネスコエコパークに関するオンラインワークショップ

文部科学省がユネスコ・ジャカルタ事務局に拠出している科学信託基金(JFIT)事業には、「東南アジアにおける BR ガバナンスの研究」が田中俊徳 九州大学准教授を中心に実施されており、我が国からは綾ユネスコエコパークがこの研究に協力しています。



令和3(2021)年7月 19 日に、本研究に関する報告会として、ユネスコエコパークに関するワークショップが開催されました。我が国からは礒田博子 MAB 計画分科会主査、綾ユネスコエコパークの河野円樹コーディネーターらが参加しました。ワークショップでは、Q&A セッションやラウンドテーブルディスカッションを通し、ベトナム、インドネシア、日本の 3 か国にお

ける BR の参加者による各 BR の紹介があり、会合の最後には、磯田博子 主査より「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の概要説明が行われました。

#### 東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)によるトレーニングウェビナーシリーズ

東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)では、ネットワークの強化を目的としたトレーニングウェビナーシリーズが、令和3(2021)年9月～10月にかけて開催されました。我が国からは、10月27日のウェビナーにおいて、“Using Biosphere Reserves as educational platform to achieve Sustainable Development Goals: Challenges and Opportunities”をテーマにアイダ・ママードヴァ 金沢大学准教授が講演を行い、“ESD for urban students using Biosphere Reserves”をテーマに松田裕之 MAB 計画分科会調査委員が講師を務めました。

当ウェビナーシリーズは、中国・昆明にて開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)第一部の会期中に開催されており、EABRN 事務局を務めるユネスコ北京事務所からは、当ウェビナーにて COP15 において議論されている「昆明宣言」や会議の様子に関する報告も行われました。

#### 第13回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク(SeaBRnet)会合

令和3(2021)年11月15日～17日に、第13回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク(SeaBRnet)会合がインドネシアのロンボク＝リンジャニユネスコエコパーク／ユネスコ世界ジオパークで行われました。

我が国からはアイダ・ママードヴァ 金沢大学准教授から ASEAN や諸外国の大学等との連携について共有が図られ、田中俊徳 九州大学准教授からは BR ガバナンスに関する発表が行われました。

なお、本会合は文部科学省ユネスコ信託基金拠出金事業(JFIT)による支援で開催され、会合の冒頭にはユネスコ・ジャカルタ事務所の Hans Dencker Thulstrup 担当官より、日本への謝意が表明されました。会合最終日には、開催地であるインドネシア・ロンボク島の見どころをオンラインで繋いでめぐるバーチャルフィールドトリップが行われました。

#### 日本 MAB 計画連携大学間ネットワークの設立

令和3(2021)年11月2日に、金沢大学を中心として、横浜国立大学、愛媛大学、筑波大学、京都大学及び宮崎大学によって、日本各地のユネスコエコパーク登録地コミュニティと連携する高等教育機関が中心となり、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指す「日本 MAB 計画連携大学間ネットワーク」が設立されました。

本大学間ネットワークは、地球環境と人間の共存を目指す SDGs 教育・研究活動を行う大学が、それぞれの大学の責任の下に可能な範囲で支援しようとするものです。その目的は、加盟大学等が、大学のみならず、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指すべく情報交換を行い、教育・研究・地域貢献活動の質の向上を図ることにあります。

ユネスコエコパークに加えて、ユネスコ関連プログラムやユネスコ世界ジオパーク、世界遺産、あるいは国際連合食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産等とも連携して、それぞれの登録地コミュニティの課題解決に貢献できるよう、今後も大学間ネットワークをさらに拡大させていくこととなっております。

### こども霞が関見学デー

令和3(2021)年8月 18 日～19 日の二日間にわたり、こども霞が関見学デーが開催され、日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)が「ユネスコエコパークとふれあおう」と題したオンラインプログラムにて、日本のユネスコエコパークの説明とクイズをオンライン形式で行いました。みなかみ、南アルプス、白山、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの協力の下、二日間合わせて 28 名の参加がありました。



### 港ユネスコ協会 40 周年記念シンポジウム「地域が育てる自然保護区-ユネスコエコパーク-」

令和3(2021)年 11 月 19 日に、港ユネスコ協会 40 周年記念シンポジウム・ユネスコ加盟 70 周年／ユネスコ MAB 計画 50 周年記念事業「地域が育てる自然保護区 -ユネスコエコパーク-」が東京において開催されました。

本シンポジウムでは、MAB 計画分科会の磯田博子 主査、松田裕之 調査委員、酒井暁子 調査委員及びアイダ・ママードヴァ 金沢大学准教授が登壇し、ユネスコエコパークとは何か、どのような活動が行われているのかなどについて講演が行われました。

### ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元(2019)年 10 月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2(2020)年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGs の実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。

本事業において、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした国内ユネスコエコパークの実務者ワークショップの企画及び開催を日本自然保護協会へ委託し、定期報告に関する情報交換や国内外の事例の共有を図っています。

#### ユネスコ未来共創プラットフォーム事業ワークショップ

第1回 「人と自然が共にある未来に向けた新たな関係を築くためのユネスコ MAB プログラム」(令和3(2021)年7月 15 日)

第2回 「世界遺産とユネスコエコパーク」(令和3(2021)年8月 5 日)

第3回 「群馬県みなかみ町 地域経済循環におけるBRの役割について教育旅行での活用事例紹介」(令和4(2022)年1月 18 日)

第4回 「North Devon BR の定期報告事例の紹介および南アルプスでの定期報告作成の取組状況」(令和4(2022)年2月 21 日)

#### MAB 計画 50 周年記念シンポジウム

令和3(2021)年 12 月 23 日～24 日に「MAB 計画 50 周年記念シンポジウム～これからのユネスコエコパークを考える～」が開催されました。

1 日目は、「MAB 計画と日本のユネスコエコパークのあゆみ」をテーマに、松田裕之調査委員より「これまでの日本の MAB 計画の歩み」について、田中俊徳 九州大学准教授より「日本における BR 活動の現状と未来」について講演があり、只見ユネスコエコパークより「日本のユネスコエコパークのネットワークの歴史と取組」についての紹介がありました。

2 日目は、「ユネスコエコパークとジオパーク」をテーマに、JBRN 事務局を務める只見ユネスコエコパークより、「JBRN と只見 BR の活動」について報告が行われたほか、現在ユネスコ世界ジオパークへ申請中の白山手取川ジオパークより、我が国のジオパークの概要や白山ユネスコエコパークとの連携に関する説明が行われました。

このシンポジウムの開催に際し、ユネスコ北京事務所及びジャカルタ事務所、インドネシア MAB 国内委員会からもビデオメッセージが寄せられ、MAB 計画 50 周年と日本の取組を改めて考える機会となりました。

※ワークショップとシンポジウム合計で 6 回の実務者ワークショップを開催。

## ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークとは:

国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業であり、ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画 (IGGP) の一事業として実施。平成 27 (2015) 年 11 月の第 38 回ユネスコ総会においてユネスコ正式事業化が決定。登録地域は 44 か国 169 か所 (うち日本は9か所)。

平成 28 (2016) 年 1 月に、日本ユネスコ国内委員会は日本ジオパーク委員会を我が国におけるジオパーク・ナショナル・コミッティとして認証するとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク事業の登録審査業務に関する権限ある機関として認証した。

### ユネスコ世界ジオパークの新規申請について

ユネスコ世界ジオパークの新規認定を目指す白山手取川ジオパークについては、令和 2 (2020) 年 8 月 27 日～29 日に日本ジオパーク委員会により実施された現地調査を経て、10 月 21 日に開催された第 40 回日本ジオパーク委員会において国内推薦を行うことが決定され、11 月にユネスコに対し申請書が提出されました。今後は、ユネスコによる現地審査を経て、その後に開催されるユネスコ世界ジオパークカウンシルで審議されたのち、その審議結果が翌春のユネスコ執行委員会にかけられて登録可否が決定される見込みです。

### ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について

ユネスコ世界ジオパークについては、認定後も 4 年に一度、再認定審査を受け、ユネスコ世界ジオパークとしての活動が十分に行われているかどうか審査が行われます。令和 3 (2021) 年度は、糸魚川、隠岐、島原半島と伊豆半島の 4 地域の再認定審査にあたる年となることから、令和 2 (2020) 年 10 月 21 日に開催された第 40 回日本ジオパーク委員会において、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認が行われ、令和 3 (2021) 年 1 月にユネスコに対して 4 地域の進捗報告書が提出されました。

また、令和 4 (2022) 年度の再認定審査については、阿蘇、山陰海岸の 2 地域が対象となることになっています。この再認定審査に向け、令和 3 (2021) 年 8 月 24 日～26 日 (阿蘇)、28 日～30 日 (山陰海岸) に、日本ジオパーク委員会によるオンライン事前調査が行われ、10 月 18 日～20 日 (阿蘇)、10 月 31 日～11 月 2 日 (山陰海岸) に日本ジオパーク委員会により実施された現地調査等を経て、令和 3 (2021) 年 9 月 25 日に開催された第 43 回日本ジオパーク委員会及び令和 3 (2021) 年 12 月、令和 4 (2022) 年 1 月に開催された第 44 回日本ジオパーク委員会において、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認が行われました。これを経て、令和 4 (2022) 年 1 月にユネスコに対して 2 地域の進捗報告書が提出されました。

再認定審査にかかる現地審査に関しては今後順次実施される見込みで、その後のユネスコ世界ジオパークカウンシルで審議される予定です。

### 第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシル

令和3(2021)年12月8日～11日に、第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシルが韓国の済州ユネスコ世界ジオパークがホストのもと、オンラインで開催され、これまでのカウンシルにおいて積み残しとなっている申請案件に関する審議や、自己評価表の改定等 についての議論が行われました。

## その他

### オープンサイエンスに関する勧告の策定

第40回ユネスコ総会において、「オープンサイエンスに関する勧告」の策定が承認されたことを受け、勧告内容を議論するためのオープンサイエンス諮問委員会が設置され、我が国からは国立科学技術・学術政策研究所の林和弘 上席研究官が委員に着任して議論に参画してきました。

同委員会におけるドラフトに関する検討や、アジア太平洋地域コンサルテーション会合などを経て、令和3(2021)年5月6日～11日に開催された政府間専門家会合(我が国からは林研究官のほか担当官が参加)によって審議された結果、本勧告については、第41回ユネスコ総会で採択されました。

### 「AI の倫理」に関する勧告の策定

第40回ユネスコ総会において「AI の倫理」の規范文書の策定が決定したことを受けて、勧告草案作成のための専門家会合が設置され、我が国からは須藤修 中央大学国際情報学部教授が選出されました。令和2(2020)年4月20日～24日には、第1回専門家会合が開催されており、第2回会合は同年8月31日～9月4日に開催されました。

また草案に関するオンライン調査の実施(令和2(2020)年7月1日～31日)や地域コンサルテーション会合の開催(令和2(2020)年7月23日～24日 於:オンライン、我が国からは理化学研究所革新知能統合研究センターにおける「社会における人工知能研究グループ」の中川裕志チームリーダーが出席)、加盟国への意見照会等、多くのコンサルテーションが実施されています。

本勧告は、令和3(2021)年4月26日～30日及び6月21日～25日に政府間特別委員会(セッション間コンサルテーションも6月1日～4日、7～11日、16～18日に開催)を経てとりまとめられ、第41回ユネスコ総会で採択されました。

### 遺伝子編集及びAIの倫理に関するラウンドテーブル及び動画の公開

文部科学省からユネスコへの拠出金事業「遺伝子編集・AIに関するラウンドテーブル開催支援」において、それぞれ各3回のラウンドテーブルが開催されており、令和3(2021)年ま

でに開催したラウンドテーブルのトピックに基づいて、ユネスコが動画を作成しております。本動画は英語、フランス語、日本語による字幕が作成されていますが、このほかにスペイン語、アラビア語、ロシア語、中国語、韓国語、ラトビア語、リンガラ語及びスワヒリ語といった多言語化が図られています。

第4回遺伝子編集の倫理ラウンドテーブルは、令和4(2022)年1月20日にオンラインで開催され、Gabriela Ramos 事務局長補及び田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長が冒頭挨拶を行いました。また、第4回 AI の倫理に関するラウンドテーブルは、2月24日にオンラインで開催され、尾池厚之駐ユネスコ日本政府代表部大使が冒頭挨拶を行いました。これらのラウンドテーブルの議論に基づいた動画も後日公開される予定です。

#### < 遺伝子編集の倫理 >

“Questions on medical treatments and the impact on future generations”

(治療の倫理的課題と次世代への影響を考える)

<https://youtu.be/a2wd8jqW5fM>

“Impact of Genome editing on plants, animals and environment”

(植物、動物、環境への影響を考える)

<https://youtu.be/YccIJ840dls>

“Voices from Society”

(社会の声)

<https://youtu.be/-hG7cvPd3Xc>

“Engaging the Public”

(パブリック・エンゲージメント)

<https://youtu.be/YwTNKLz2QdU>

#### < AI の倫理 >

“Does AI make better decisions than humans?”

(AI の判断力は人間より優れているか?)

<https://youtu.be/2E7l1hdjHsg>

“Evolving interactions between humans and AI”

(変遷する人間とAIの関わり)

<https://youtu.be/xDmQMpwiHdA>

“Shaping the Future of AI through Cultural Diversity”

(文化多様性を通じた AI の未来の形成)

<https://youtu.be/Rdp6hQXVpqM>

### 国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第 211 回ユネスコ執行委員会	2021.4.26～30 (オンライン)	ユネスコが実施する事業に関する議論がなされたほか、2022 年～2029 年のユネスコの次期中期戦略の案について、審議された。	ユネスコ日本政府代表部担当官
オープンサイエンスと知的所有権に関する専門家会合	2021.4.23 (オンライン)	オープンサイエンスに関する勧告の策定に向け、知的所有権に関する専門家を交え、オープンサイエンスと知財の在り方に関する情報交換が行われた。	林科学技術・学術政策研究所(NISTEP)データ解析政策研究室長ほか担当官
東アジア生物圏保存地域ネットワークステアリング・コミッティ会合	2021.4.26 (オンライン)	各国における MAB50 周年記念イベントの計画についての情報共有、第 16 回 EABRN 会合及びワークショップ開催に関するオープンディスカッションが行われた。	岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長
第 1 回 AI の倫理に関する勧告案政府間特別委員会	2021.4.26～30 (オンライン)	昨年末までに各加盟国から出された意見を踏まえ、AI の倫理に関する勧告案に関する議論が行われた。	飯田総務省国際戦略局情報通信政策総合研究官、本間総務省情報通信政策研究所調査研究部情報通信政策総合研究官、泉経済産業省商務情報政策局情報経済課情報政策企



			画調整官ほか担当官
オープンサイエンスに関する勧告案政府間特別専門家会合	2021.5.6～7, 10～12 (オンライン)	オープンサイエンス勧告案について議論、修正され、政府間専門家会合として承認された。	林科学技術・学術政策研究所(NISTEP)データ解析政策研究室長ほか担当官
AIの倫理に関する勧告案セッション間コンサルテーション	2021.6.1～4, 7～11, 16～18 (オンライン)	AIの倫理に関する勧告案についての議論が行われた。	飯田総務省国際戦略局情報通信政策総合研究官、泉経済産業省商務情報政策局情報経済課情報政策企画調整官ほか担当官
第31回IOC総会、第54回IOC執行理事会	2021.6.14～24 (オンライン)	「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」の実施や、各事業や専門家会合の報告のほか、IOCINDIO(中央インド洋地域委員会)の小委員会昇格等について議論が行われた。	道田IOC分科会主査、河野IOC分科会委員、安藤IOC分科会調査委員、齊藤IOC分科会調査委員、牧野IOC分科会調査委員、戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長ほか担当官
第2回AIの倫理に関する勧告案政府間特別	2021.6.21～25 (オンライン)	AIの倫理に関する勧告案に関する議論が行われ、最終	飯田総務省国際戦略局情報通信

委員会		勧告案を採択した。	政策総合研究官 ほか担当官
第 24 回 IHP 政府間理事会	2021.6.28～30 (オンライン)	第8期 IHP 戦略計画(2014-2021)の中期評価及び管理対応、第9期 IHP 戦略計画(2022-2029)案、IHP 事業及び主要なイニシアティブのレビューのためのガイドラインなどについて議論があり、最終的に第9期 IHP 戦略計画が承認された。	立川 IHP 分科会 主査、鼎IHP分科 会調査委員、小 林 IHP 分科会調 査委員、佐山 IHP 分科会調査委 員、辻村IHP分科 会調査委員、春 山 IHP 分科会調 査委員、村瀬 IHP 分科会調査委 員、寶京都大学 大学院教授、小 池 ICHARM セン ター長、原文部科 学省国際統括官 付国際統括官補 佐、岡本文部科 学省国際統括官 付ユネスコ第三係 長ほか担当官
第 33 回 MAB 計画国際調整理事会	2021.9.13～17 (オンライン)	「人間と生物圏計画」戦略に基づく「リマ行動計画」の履行状況、MAB 計画 50 周年、MAB 若手研究者奨励賞、新規・拡張等のユネスコエコパーク等について議論される。	石田文部科学省 国際統括官付国 際戦略企画官、 原文部科学省国 際統括官付国際 統括官補佐、岡 本文部科学省国 際統括官付ユネ スコ第三係長ほ か担当官
IHP 政府間理事会第4回臨時会合	2021.9.29～ 10.1 (オンライン)	第8期 IHP 戦略計画(2014-2021)の実施についての報告や、第9期 IHP 運用実施計画	立川 IHP 分科会 主査、春山 IHP 分科会調査委

		(2022-2029)の準備に関する議論等があった。	員、古市 IHP 分科会調査委員、寶京都大学大学院教授、小池 ICHARM センター長、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長ほか担当官
第 212 回ユネスコ執行委員会	2021.10.6～20 (フランス・パリ)	ユネスコが実施する事業に関する議論がなされたほか、2022年～2029年の次期中期戦略及び2022年～2023年の予算案について審議等が行われ、採択された。	ユネスコ日本政府代表部担当官
第 41 回ユネスコ総会	2021.11.9～23 (フランス・パリ)	2022年～2029年の次期中期戦略に関する審議・承認のほか、「AI の倫理に関する勧告」及び「オープンサイエンスに関する勧告」が採択された。	田口文部科学省国際統括官、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐
IHP 政府間理事会第5回臨時会合	2021.11.25 (フランス・パリ)	IHP 政府間理事会の議長、副議長等の選出等。	ユネスコ日本政府代表部担当官
第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシル	2021.12.8～11 (オンライン)	これまでのカウンシルにおいて積み残しとなっている申請案件に関する審議や、自己評価表の改定等について議論された。	日本ジオパークネットワーク事務局、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長など

信託基金(JFIT)レビュー 一合	2022.2.9 (オンライン)	信託基金のこれまでの事業 結果をレビューするとともに、 今後の事業について議論さ れた。	河村文部科学省 国際統括官付国 際戦略企画官、 原文部科学省国 際統括官付国際 統括官補佐など
----------------------	---------------------	---	--

### 国内委員会会議

年月日	会議名	主な内容
2021.3.25	第46回 MAB 計画分科会	昨今の人間と生物圏(MAB)計画に関する 活動報告について 我が国のユネスコエコパークの更なる推進に 向けて 綾ユネスコエコパーク定期報告書の進捗状 況について
2021.5.27	第72回 IOC 分科会	前回会議以降の活動報告等について 「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10年」について 第31回政府間海洋学委員会(IOC)総会の 対処方針等について
2021.6.9	第35回 IHP 分科会	前回会議以降の活動報告等について 第24回政府間水文学計画(IHP)政府間理事 会の対処方針等について
2021.6.17～23	第47回 MAB 計画分科会 (メール審議)	生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)への 推薦に係る公募について
2021.6.28～7.5	第3回科学小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者または第三者の 権 利、利益や公共の利益を害する恐れがあ るため、非公開)
2022.2.4	第48回 MAB 計画分科会	前回会議以降の活動報告について 綾ユネスコエコパーク定期報告書について
2022.1.31～2.4	第4回科学小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者または第三者の 権 利、利益や公共の利益を害する恐れがあ るため、非公開)